



環境社会レポート2006
Sustainability Report 2006

■ NECリースの ビジョン

- トップコミットメント 1
- 企業理念 2
- リース事業の社会的役割 3
- 2005年度活動ハイライト 4

■ NECリースと 社会

- 企業の社会的責任 5
- リスクマネジメント 6
- 人事と職場づくり 7
- 環境・社会貢献 8

■ NECリースと 環境

- リース事業の環境側面 9
- エコビジネスの活性化 11
- 環境マネジメントシステム 13
- 2005年度環境パフォーマンス 15
- 環境会計 17

■ NECリースと 経済

- 事業概要とIR活動 18

トップコミットメント

社会と企業の 持続可能な 発展のために

当社は「リースを中心とした質の高い各種サービスを提供することにより、豊かな循環型社会の実現に向けて前進」という“環境理念”を“経営理念”そのものとして掲げ、早くから環境経営の実践に取り組んでまいりました。

一般に「環境活動」とは「自社の企業活動から発生する環境負荷の低減」とイメージされる場合が多いようですが、当社はリース事業そのものが広く環境負荷低減に貢献するものと能動的にとらえる「環境“正価”」という概念の下、リース満了品のリデュース、リユース、リサイクルという「3R」活動の展開、エコリースの推進といった具体的活動を実施しております。これら当社の活動に対し、昨年度はグリーン購入ネットワーク主催の「グリーン購入大賞審査員特別賞」を受賞するなど、様々な評価をいただいております。また、環境活動に加え、内部監査制度の整備、コンプライアンス委員会の設置等によるコーポレートガバナンス及びコンプライアンス体制の強化、さらには業界に先駆けてISO27001の取得等による情報セキュリティ体制の構築も積極的に行っております。

こういった取り組みは、社会、企業の継続性を確保する活動としてCSR (Corporate Social Responsibility) という概念に束ねられるようになってまいりました。公害、粉飾、偽装など“良き企業市民”の規範を逸脱した行為を原因として、当社よりはるかに規模の大きな企業があつという間に消滅する事例が後をたたないことを思えば、ステークホルダーの方々と良好な関係を構築し社会と企業の持続可能な発展を実現することが、経営者に課せられた最大の使命と感じます。今年度から取り組む中期計画に「CSR経営のさらなる向上」を掲げた理由はここにあります。

今回、これまでの「環境経営報告書」を「環境社会レポート」と改め、皆様にお届けいたします。私どものCSR活動はようやく端緒についたばかりであり、いまだ不十分とは思いますが、あるがままの姿をご報告し、皆様にご指導をいただきながら年を重ねるごとのレベルアップを図りたいと考えております。何卒ご高覧のうえ、忌憚のないご意見を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2006年6月

NECリース株式会社
代表取締役社長

加藤 奉之



企業理念

NECリースは、「企業理念」の中に「環境理念」をそのまま盛り込む形で掲げています。この理念を実践するための「行動指針」の下、私たちはリース事業を通じた社会貢献により、循環型社会の実現を目指しています。

企業理念が意味するもの

NECリースは、「環境理念」をそのまま盛り込み「企業理念」として表明しています。これは、私たちが創業以来、一貫して「環境経営」という視点に立ってきたことの証しでもあります。そして、この「環境理念」を実践する指針として「行動指針」を定め、リース事業を通じた循環型社会実現への貢献を推進していきます。

これらのバックボーンにはNECグループ総体としての「環境経営ビジョン2010」という、壮大なビジョンがあります。私たちNECリースの事業活動は、このビジョンにおける「ITソリューションの提供」による「環境と調和した持続可能な社会の実現」の一翼を担う、スケールの大きな社会貢献なのです。

環境理念／行動指針

環境理念

NECリースは、お客様の発展に貢献すべくリースを中心とした質の高い各種サービスを提供することにより、豊かな循環型社会の実現に向けて前進します。

行動指針

- ① リースは循環型産業であり、お客様には物を所有せず機能に任せていただき、NECリースが責任を持って効率的に3R（リデュース、リユース、リサイクル）することをご提案し、買い取り物件のリース化を推進します。
 - ② ファイナンスの面から、環境に配慮したリース商品（環境保全に資する装置、機器、エコマーク製品等）の販促を推進します。
 - ③ ①②の基盤整備としてリース満了品の3R充実を図ります。
 - ④ 業務効率化による省エネの推進を図ります。
 - ⑤ エコ資金活用の促進を図ります。
- 以上の5項目について、年度計画を作成し、環境経営委員会で見直します。
2. 国及び地方自治体などの環境規制（特に循環型社会形成推進基本法に関わるもの）、その他当社が同意する業界の規範、行政との協定、指針の要求事項を順守するとともに、その他利害関係者の見解に配慮し循環型社会実現に向け環境マネジメントシステムの改善を図ります。
 3. 従業員への環境教育・意識啓発を行い、従業員一人ひとりがリースは循環型産業との自覚を持ち、良き企業市民として行動し、社会に貢献します。
 4. 開発した環境技術・管理ノウハウ及び環境方針は、従業員に周知するとともに利害関係者へ積極的に公開し、循環型社会の実現に貢献します。

平成17年6月2日制定

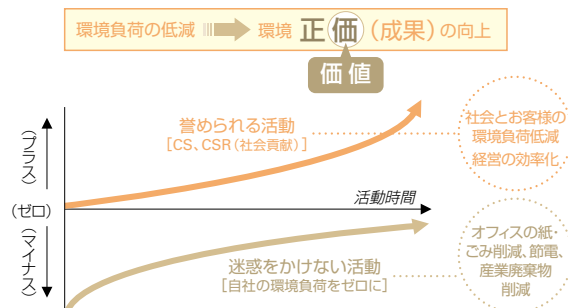
環境経営ビジョン

「環境経営ビジョン2010」

NECグループは、ITソリューションの提供を通して、社会システムの変革や、ビジネス・ライフスタイルの変革を促進し、環境と調和した持続可能な社会の実現に貢献し続ける「真のエクセレントカンパニー」を目指します。

- 環境負荷の小さな事業構造へのシフト
ソフト・サービス事業ウェイトを倍増
- 資源生産性（売上高／資源投入量）を2倍〔2000年度比〕
- 事業活動におけるCO₂排出量を1990年度レベル（100万トン）へ〔2000年度（128万トン）比22％削減〕
- 再生可能な資源・エネルギーを10％以上導入
- 全社員が高環境意識層（エコ・エクセレンス）へ

環境正価と環境負荷



「環境正価」とは「新しい価値の創造」を視点とする、NECリース独自の環境経営概念です。従来の環境負荷低減という防衛的活動に対し、リース事業そのものを通じたお客様の環境負荷低減を「積極的な社会貢献」としてとらえ、持続可能な社会の発展を目指しています。

リース事業の社会的役割

リース事業は、「経済」のみならず「環境」「社会」それぞれの側面において社会的役割を担っています。NECリースは、メーカー系リース会社の特長を活かした取り組みで、質の高いサービスをお客様に提供します。

NECリースの社会的役割とは

NECリースが担うリース事業とは、金銭の貸借ではなく、企業が必要とする設備等の提供手段としての「賃貸借・賃貸借契約」を意味します。また、設備そのものの「購入」ではなく、その「使用」を目的とした機能の提供が私たちの事業活動です。

NECリースは、メーカー系リース会社として「環境」「社会」「経済」それぞれの側面における独自の社会的役割を果たし、企業としての社会的存在価値を高め、お客様と共に持続可能な社会の実現を目指します。

環境 「循環型社会」を提案する

リース物件の所有権はリース会社にあります。NECリースはメーカー系リース会社というメリットを活かし、リース後の使用済み製品をほぼ100%回収し、NECグループの3Rシステムで処理しています。この徹底したリデュース、リユース、リサイクルの取り組みにより、私たちの事業活動そのもので「持続可能な循環型社会」構築への具体的な提案・実現を行っています。

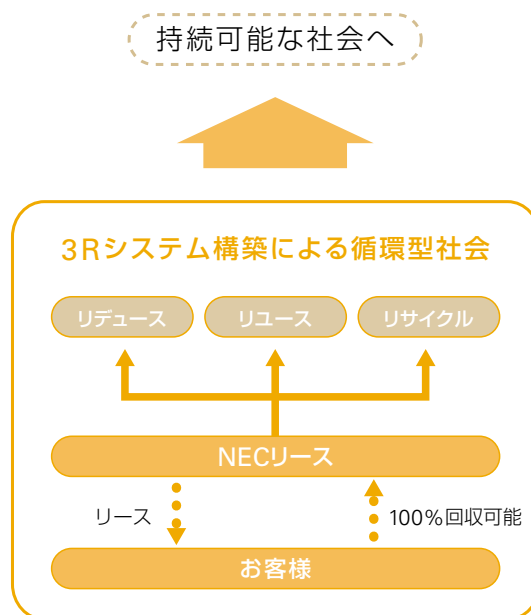
社会 企業の社会的責任を果たす

廃棄物処理法は、排出事業者（お客様）の使用済み製品処理を義務付け、資源有効利用促進法は、メーカーの製品回収と3Rを義務付けています。私たちは買い取り物件のリース化切り替えで、お客様の処理義務とメーカーの回収義務という負担を軽減しています。また、不法投棄の未然防止にもつなげることで、「企業の社会的責任（CSR）」遂行支援の役割も担っています。

経済 ビジネスを活性化させる

環境保全事業や循環型産業設備などの急速な成長・浸透と、エコビジネス全般に対する社会的ニーズが高まる中、企業規模による資金面の制約や、長期金利上昇時の金融面の要因により、設備投資に慎重にならざるを得ないケースが多く生まれています。NECリースは、これらの課題解決をリース会社の社会的責務（プラスのCSR）ととらえ、当社独自のアセスメント基準により認定された多くの環境配慮物件にリースサービスを提供し、多くのエコビジネスを活性化しています。

■事業活動概念図



■リース事業の特長とメリット

①リース物件の所有権はリース会社にある

- ▶ 物件廃棄の手間が省ける
- ▶ 事務の省力化

②迅速循環による省エネルギー・省資源の浸透

- ▶ 陳腐化に弾力的に対応できる

③ファイナンス面からのエコビジネスサービス

- ▶ 一度に多額の資金を必要としない

2005年度活動ハイライト

2005年度、NECリースは環境経営の成果として、様々な評価・表彰をいただきました。また、東証二部上場から1年での一部上場を達成するとともに、中期計画にもとづく本格的なCSR活動に着手しました。

表彰事例

第4回NEC環境大賞 「IT、で、エコ」部門賞受賞

(2005年6月)

NECグループ内の「第4回NEC環境大賞」において、「IT、で、エコ」部門賞を受賞しました。これは、環境経営の実践と、NECのエコ商品との連携による双方事業へのメリットが評価されたものです。



「NEC環境大賞」授賞式

「第9回環境経営度調査」 金融部門2位

(2005年12月)

日本経済新聞社主催の「第9回環境経営度調査」において金融部門2位(リース業では1位)にランクインし、同賞に関する新聞記事に「社長パトロール」や、エコリース実績の人事評価への反映などが紹介されました。



社長パトロールの様子

「第8回グリーン購入大賞」 審査員特別賞受賞

(2006年2月)

グリーン購入ネットワーク「第8回グリーン購入大賞」において、リース業界初の「審査員特別賞」を受賞しました。これは、エコリース活性化、NEC「リフレッシュPC事業」との連携などが評価されたものです。



「グリーン購入大賞」審査員特別賞賞状

「第4回日本環境経営大賞」 表彰委員会特別賞受賞

(2006年6月)

2004年5月の「環境経営優秀賞」受賞(第2回)後の、着実な環境経営推進とエコリース物件拡販、約4倍の売上伸長などに対し、「第4回日本環境経営大賞」表彰委員会特別賞を受賞しました。



「日本環境経営大賞」授賞式

経営トピックス

東証一部に上場

(2006年3月)

2005年2月に東証二部上場、初値2420円からスタートしたNECリースは、1年を経た2006年3月1日、東証一部銘柄に指定されました。



市場第一部指定通知書贈呈式

CSR推進部を設置

(2006年4月)

「CSR推進委員会」を母体とし、従来の環境、コンプライアンスに加え、CS、人権、社会貢献等を含めた、全社体系的なCSR活動推進を担う、CSR推進部を2006年4月に設置しました。

企業の社会的責任

CSR（企業の社会的責任）の遂行は、事業活動の継続性を確保する重要な取り組みです。NECリースは、CSR推進部の新設とともに、コーポレートガバナンスとコンプライアンスのさらなる強化に取り組んでいます。

CSR推進体制

2005年12月、NECリースは中期事業戦略の重要項目である「CSR（企業の社会的責任）」への取り組み強化を目的とした「CSR推進委員会」を設置し、これを母体に、2006年4月「CSR推進部」を設置しました。

CSR推進部は、CS、環境、企業倫理、遵法、人権、雇用、安全衛生、社会貢献、IRといったCSR活動の推進に関する重要方針の審議や具体的課題の解決、実施状況のモニタリングなどの全社の実施の中核を担っています。

コーポレートガバナンス

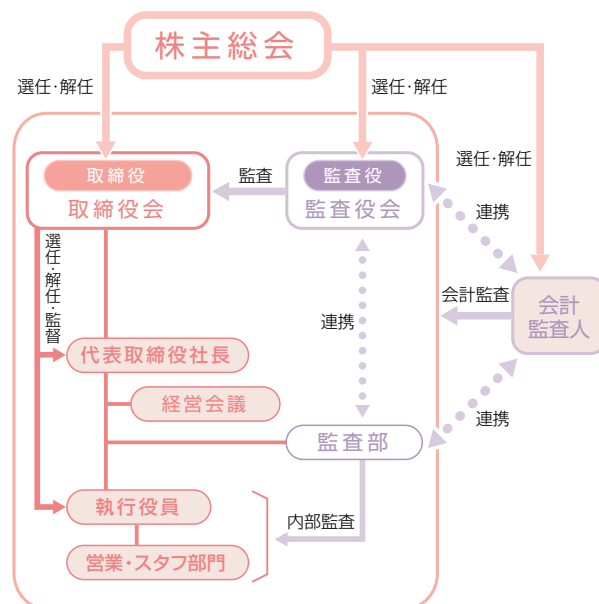
NECリースはガバナンス機能向上のため、2004年4月に執行役員制度を導入し、取締役の監督機能と執行役員の執行機能を分離しました。その上で、執行役員・部門長等の指揮命令系統、職務権限・責任と、取締役会、経営会議、事業執行会議及び委員会の機能・位置付け等を明確に規定し、職務執行が適正かつ効率的に行われるよう図っています。

また、監査機能強化のため、監査役のあらゆる会議への出席を可能とするほか、取締役、執行役員及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、その要請に応じて速やかに必要な報告を行っています。さらに、監査業務の適正な遂行のため、監査役は会計監査人及び監査部との間だけではなく、代表取締役との間でも定期的な意見交換を行っています。

事業運営上のリスク管理については、代表取締役社長が統括責任者として全社のリスク管理体制を構築し、リスク発生時の対応を指揮・監督します。この体制の下、不測の事態発生時のリスク回避・極小化のため、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、各担当部署における規程・ガイドライン・マニュアル等の整備・強化と、リスク発生時の迅速かつ適切な情報伝達

及び緊急対応体制の整備を図っています。

■コーポレートガバナンス体制



コンプライアンス

NECリースは1999年12月制定の「行動規範」で、すべての役員及び従業員があらゆる事業活動の場面において関係法令の遵守を徹底し、社会倫理に適合した行動をとる旨を明言しています。さらに、コンプライアンスを企業風土として全社的かつ永続的に定着させるため、役員自身が率先して不断の研鑽、垂範、指導を行っています。

2004年7月設置のコンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する全社的な取り組みの統括を担うとともに、コン

プライアンスに係わる研修会等を実施しています。

コンプライアンスに関する日常の点検活動としては、監査部が法令、定款、諸規程等の遵守状況に関する内部監査を行っています。また、役員及び従業員による法令・定款、諸規程違反行為を発見した場合の報告体制として「内部通報制度」を整備し、社外窓口の設置、報告者・報告情報の不開示の徹底、再発防止策の徹底、報復行為の禁止等による自浄作用の維持・強化を図っています。

リスクマネジメント

事業活動にともない発生する様々なリスクは、企業の存続自体に重大な影響を及ぼします。NECリースは、独占禁止法、刑法等の法令分野のみならず、情報セキュリティ、環境関連法制への万全なリスク対応で、ステークホルダーからの信頼向上に努めています。

リスクマネジメントの考え方

NECリースの考えるリスクマネジメントとは、「企業の存続性の確保」です。ここ数年、企業の不祥事が相次ぎ、最悪は経営破綻に追い込まれるケースも多く発生しています。リスクによる損失は、補償や賠償などを要するだけでなく、信用の失墜

がその後の企業経営に大きな影響を及ぼします。

事業活動が破綻する事態に陥らないよう、私たちはトラブルを未然に防ぐ対策を十分に行い、ステークホルダーとの信頼を高める取り組みとして、リスク管理の強化に努めています。

情報セキュリティ

2006年3月24日、NECリースはリース業界に先駆けて情報セキュリティマネジメントの国際規格ISO27001を認証取得しました。この認証により、セキュリティ対策を万全なものとし、お客様からの信頼性向上とセキュリティにおける従業員の意識改革を図ります。



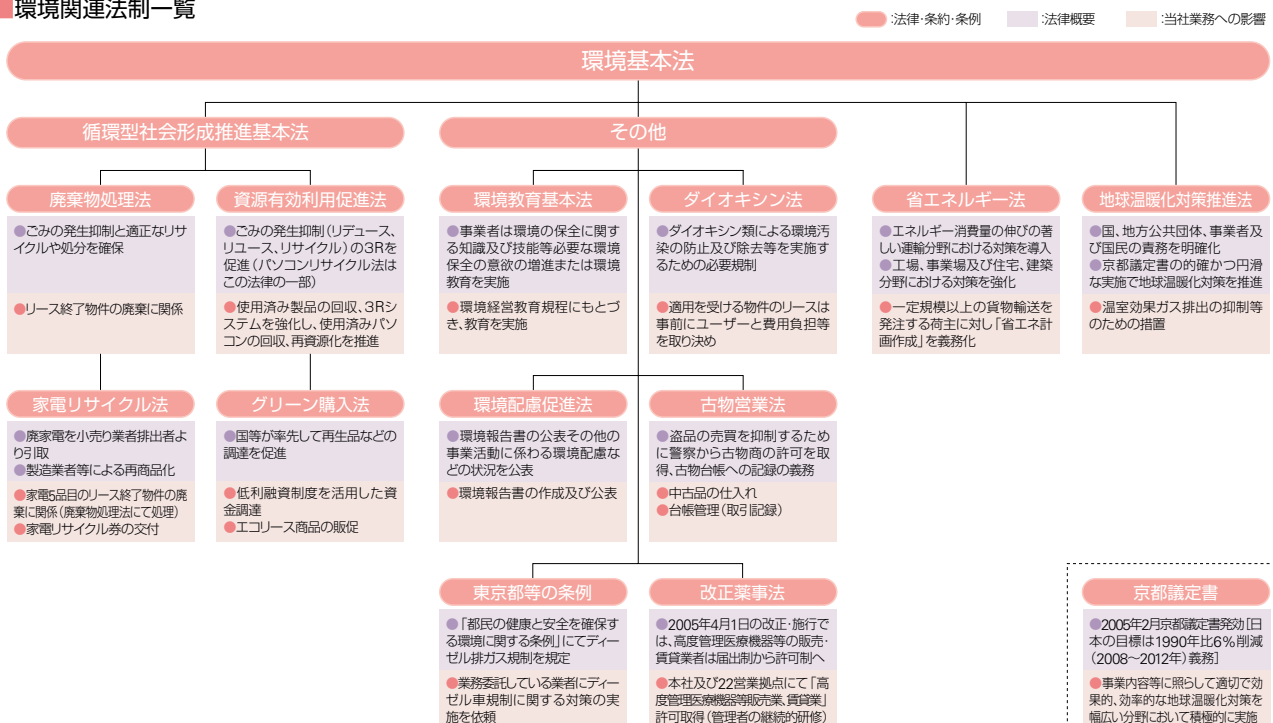
JQAによるISO27001認証の取得

環境関連法制への対応

環境マネジメントの国際規格ISO14001のシステムにもとづき、具体的な環境関連法制の要求事項を抽出し特定しています。

各々の法制への遵法状況を環境経営年度計画に落とし込み、PDCAを回すとともに内部監査で適合性をチェックしています。

環境関連法制一覧



人事と職場づくり

他社に先立つ顧客ニーズの理解と、的確かつタイムリーなソリューション提供が、企業価値拡大につながります。NECリースは、業務知識と顧客満足の両面で力を発揮できる人材の育成に取り組んでいます。

人事理念と採用方針

NECリースは、人事理念として「自律した個人と組織への変革を促す」ことをうたい、右のとおり4つのキーワードを掲げています。

私たちの日常の業務においては、営業部門、サポート部門を問わず、社内外の多くの人々と関わり合い、最善の策を模索していく作業が発生します。その際に重要となるのは、自分の意見を持ちながら他人の意見にも共感し、最終的に状況に応じた適切な判断ができることです。採用選考においては、この適切な判断を導くためのバランス感覚やコミュニケーション能力を重視しています。

■人事理念のキーワード

- 1 自分の役割を正しく認識し、意思を持って自律的に行動できる人間を育成し、処遇する。
- 2 経営からのメッセージを正しく伝え、個々人の担うべき役割を明示する。
- 3 経営と従業員、営業とサポート、組織と組織、上司と部下、自社とNECグループ、営業と取引先の間でのコミュニケーションを促す。
- 4 役割や成果に応じて適切に処遇が決定され、かつ貢献度の高い社員をリテンションできるよう魅力的な処遇を行う。

人材育成

金融ビジネスには「目に見える商品」がないため、「人材の質」が差別化の重要な要因となります。NECリースでは、様々な教育メニューを用意し、社員のスキルアップを積極的にサポートしています。

階層別では、新入社員研修から管理職層が受講するマネジメント研修まで、各階層に応じた多様な研修を実施し、職種別では、特に近年は営業力強化を目的とした社内外研修を実施

しています。

その他自己啓発支援として、多数の通信・通学の研修メニューを用意し、受講修了者には会社が費用の半額（一部の研修については全額）を補助しています。また「公的資格取得支援制度」により、社員が所定の資格を取得した場合は奨励金という形で一時金が支給されています。

豊かな職場づくり

NECリースでは、年に1回、異動希望等を含めたキャリアプランや会社・職場への意見について部下が上司と話し合う、自己申告の「2WAY制度」を設けています。さらに、希望する社員には、「人事直行便」という形で自分の意見を人事や経営陣に

届けることができます。

この制度により、会社は社員一人ひとりの状況を把握し人事異動の際の参考とし、社員からの意見を経営施策や業務運営に役立てています。

福利厚生

NECグループの一員としての経営目的を達成できるよう、社員が業務に専念できる社内環境及び私生活のサポート体制を構築し、福利厚生の充実を図っています。

その一部として、健康管理面で法定以上に充実した付加給付

を受けることができます。また、全国のNECグループ保養所や契約スポーツ施設の安価な利用が可能です。その他、NEC企業年金基金への加入により、退職後の経済的なサポートも行っています。

環境・社会貢献

NECリースは、事業活動そのものを通じた環境活動、社会貢献活動の浸透・拡大をまず第一に考えています。また、社員へのボランティア活動参加を積極的に働きかけ、社会参加意識の向上を図っています。

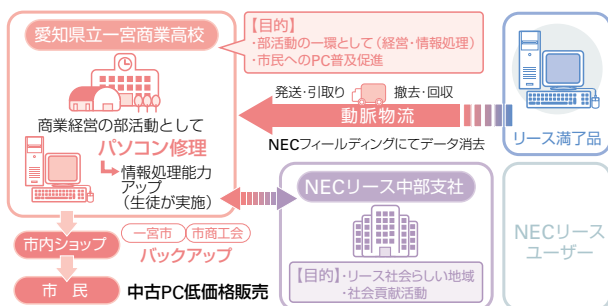
リース事業を通じた社会貢献活動

NECリースでは、リース満了品の使用済みパソコンを有効活用することで、環境負荷低減とともに、地域社会への貢献活動を推進しています。

【中古パソコンの民間提供】

NECリース中部支社では、愛知県立一宮商業高等学校に中古パソコンを提供し、同高校の販売実習・企業経営実習の場「一商ショップRe-Cubic」を支援しています。同高校のこの取り組みは、2005年3月に第3回日本環境経営大賞「地域交流賞」を受賞し、法人独立のモデルケースとしてNPO法人化も視野に入れた活動を行っています。

■ 中部支社の取り組み



【植林活動】

リース満了品の使用済みパソコンは、NEC「リフレッシュPC事業」として、NECパーソナルプロダクツ(株)がこれを買取り、再生利用しています。また、この事業の一環として、使用済みパソコン買取り1台につき1本の植林活動をオーストラリアで展開し、2005年度は10,136本を植林しました。



該当するお客様に植林活動への参画を通知するハガキ

その他の社会貢献活動

地域貢献活動としては、各事業所ビル周辺の清掃活動を行っています。また、使用済み切手や書き損じハガキのNPO・NGO団体への寄附による発展途上国の子どもの教育支

援、新潟中越地震義援金の日本赤十字社への寄附などの活動に加え、2006年春には社員全員参加型のチャリティオークションを行いました。

Stakeholder's VOICE

社員のチャリティオークションで10万円を寄附しました

今年3月末に社員ボランティア活動の一環として、インターネットを利用したチャリティオークションを実施しました。これは社員各自がチャリティ提供可能な品物(本、CD、子供服、家庭用品等)を持ち寄り、オークション形式で出品し、その売

上を慈善団体に寄附しようという企画です。多くの社員の協力もあり250品ほどの出品で、コストを引いた約10万円の売却益金額を日本赤十字社に寄附しました。



総務部
鈴木 亜矢子

リース事業の環境側面

リース化の拡大は、企業活動の環境側面における負荷を低減するものです。NECリースは、NECグループ全国ネットワークによる3Rシステムの下、様々な企業の環境負荷低減に貢献しています。

リース化のメリット

コンピュータやプリンタといったオフィス機器は、頻繁なシステムアップを繰り返します。今日のビジネスでは、新しい機能を備えた機器や環境配慮型製品を迅速に揃えることが、経営側面からも環境側面からも求められています。

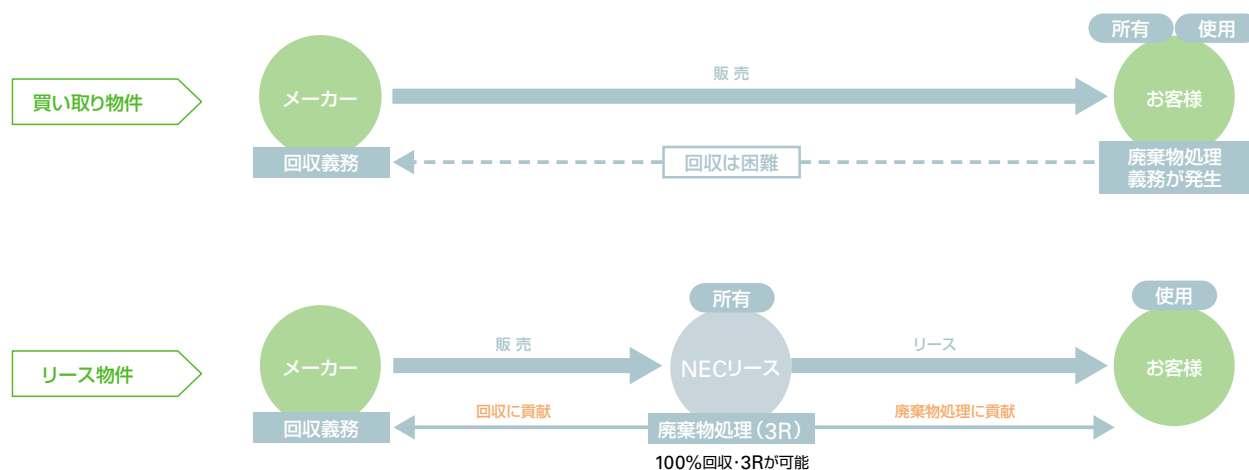
私たちNECリースの事業活動は、「物」それ自体ではなく、その「機能」を所有することの提案です。効率的な資金運用、コスト把握の容易性、所有にともなう事務の省力化、減税、金利変動リスクへの対応など、買い取りをリースに切り替えることで、ビジネス効率は大幅にアップします。また、環境関連法規制の強化にともなう廃棄物処理・資源有効利用義務に対するお客様の業務負荷も大幅に低減します。

■企業がリースを利用するメリット

- 1位 事務管理の省力化、コスト削減が図れる(72.4%)
- 2位 定額のリース料でコスト把握が容易(61.8%)
- 3位 多額の初期費用が不要で、経営資金を有効活用できる(61.5%)
- 4位 設備の陳腐化に弾力的に対応できる(53.7%)
- 5位 環境関連法制に適切に対応できる(40.9%)
- 6位 リースによる調達という方法が一般的(26.4%)
- 7位 資産のアウトソーシング効果が得られる(24.3%)
- 8位 契約手続が迅速である(16.0%)

(社)リース事業協会の調査より

■買い取り物件／リース物件 比較フロー図



Stakeholder's VOICE

「ごみゼロ社会」の実現に向け、共に取り組みましょう

三重県では「ごみゼロ社会」の実現を目指し、事業者の方々と一体となったごみ減量化への取り組みを進めています。2006年3月に「環境配慮と企業経営は両立する」をテーマにビジネスセミナーを開催し、NECリースには先進事例として、

新たな環境ビジネスや環境配慮に着目した事業活動についてご紹介いただきました。

今後も環境に配慮した事業展開が行われ、循環型社会の構築に貢献していただくことを期待します。



三重県環境森林部
ごみゼロ推進室主査
佐藤 邦彦

NECリースの3Rシステム

NECリースの3Rシステムは、NECグループ国内83社の全国ネットワークによる連携で成り立っています。まず排出事業者であるNECが広域認定者の資格を有し、収集運搬のNECロジスティクス、部品リユースのNECフィールディング、解体・リサイクル業者などでネットワークを構成しています。

リースが満了した製品は、まず現物確認のためNECロジスティクスの集荷拠点に回収されます。そして、中古品販売にリユースされるもの、広域処理されるもの、産業廃棄物としてマニフェストを発行するもの等に分類されるほか、解体に際する容易性などの情報をNECにフィードバックし、リデュース促進につなげています。

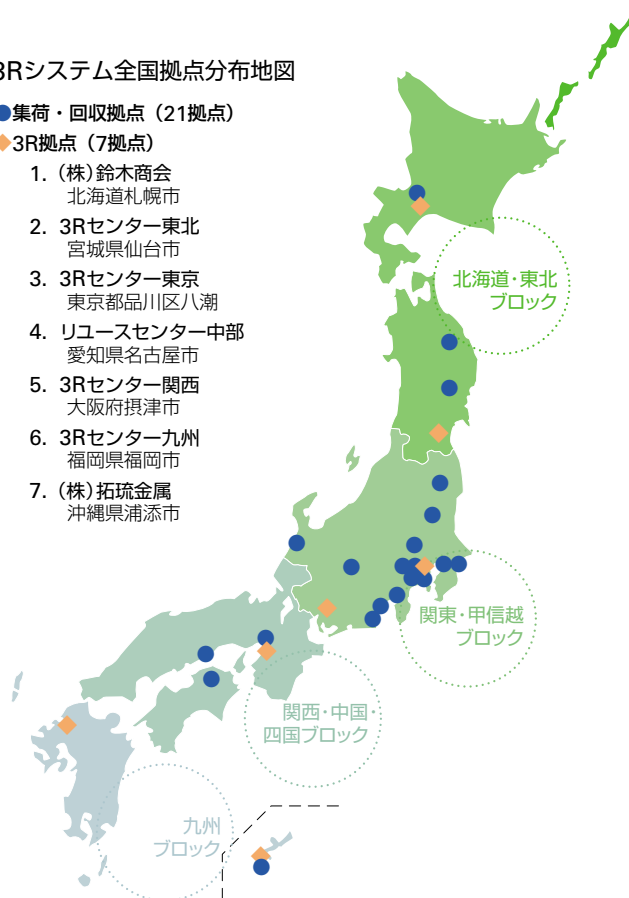
この3Rシステムを活用して処理される製品はNECグループ全体で年間約1万トンで、その約3分の1がNECリースの取り扱いリース満了品です。

3Rシステム全国拠点分布地図

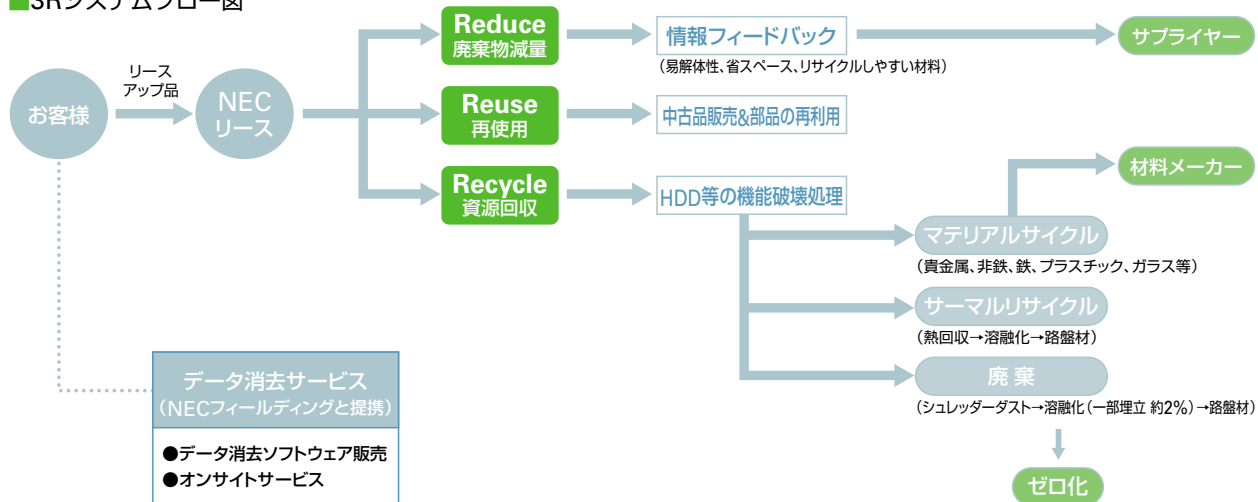
●集荷・回収拠点（21拠点）

◆3R拠点（7拠点）

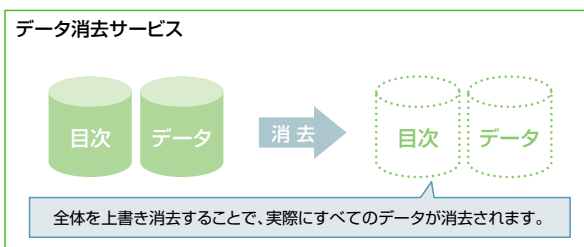
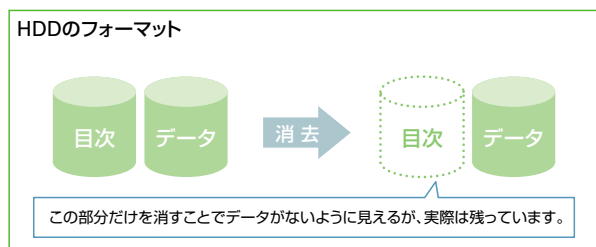
1. (株)鈴木商会
北海道札幌市
2. 3Rセンター東北
宮城県仙台市
3. 3Rセンター東京
東京都品川区八潮
4. リユースセンター中部
愛知県名古屋市
5. 3Rセンター関西
大阪府摂津市
6. 3Rセンター九州
福岡県福岡市
7. (株)拓琉金属
沖縄県浦添市



3Rシステムフロー図



データ消去サービス



エコビジネスの活性化

NECリースは、リース業界初の低利融資調達を実現し、エコ資金活用を大きく促進しました。これにより、エコビジネスを活性化しエコリース物件を多くの企業に提供することで、社会的役割を果たしています。

エコリースの社会的役割

ここ数年、環境保全事業や循環型産業設備などが急速に成長・浸透し、ベンチャー企業の参入も多くなっています。こうしたエコビジネス全般に対し社会的ニーズが高まる一方、企業規模などの要因による資金面の制約や、長期金利上昇等の金融面の要因により設備投資に慎重にならざるを得ないなど、多くの課題が生まれています。

私たちNECリースは、これらの問題を解決することがリース業の社会的責務ととらえ、独自のアセスメント基準により多くのエコリース物件を認定し、それに対するサービス（ファイナンスリース・メンテナンスリース・割賦・ファクタリングなど）を提供することで、多くのエコビジネスを活性化させています。



排水処理システム

■代表的なエコリース事例

株式会社ウェルシィとのベンダー提携プログラム「地下水膜ろ過システム」

「地下水膜ろ過システム」は、100m～150mの深井戸から汲み上げた水に最新の膜処理を施すことで、安全でおいしい水を安定供給するシステムです。

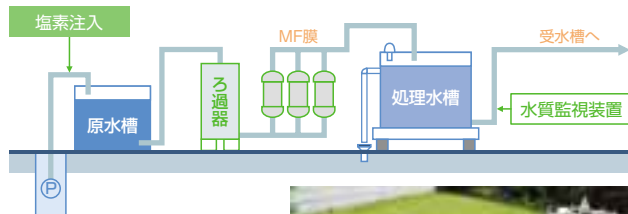
- メリット1「ライフライン確保」
大地震の際、各ライフラインの中で最も復旧に期間を要するのが上水道です。信頼性の高い膜ろ過技術により、飲用を主とした自家用水道を身近なものにしました。
- メリット2「環境保全」
日本の水道原水の約80%はダム、湖沼、河川等の表流水に依存しています。ダムや送水管工事が不要な地下水の適正な利用は「環境保全」に有効です。
- メリット3「省エネルギー」
地下水は年間を通じて18～20度の水温で保たれています。この恒温性を空調などに利用することで、エネルギーコスト削減、環境負荷削減につながります。
- メリット4「省コスト」
諸外国と比較して日本の水道料金は高額です。このシステムの導入で、初期投資なしに20～30%の上水道料金削減が可能になります。

資料提供：株式会社ウェルシィ(<http://www.wellthy.co.jp/>)

■エコリース対象物件の分類（事例）

① 環境負荷を低減させる装置		② 環境への負荷の少ない製品	
公害防止装置等	大気汚染防止装置 水質汚濁防止装置 ごみ処理装置 騒音振動防止装置 フロン排出抑制装置	廃棄物のリサイクル・省資源化	アルミ缶リサイクル ガラスカレット 再生プラスチック
省エネ型装置・技術システム	コージェネレーション 再資源化装置・技術	会社での省エネ機器等	住宅の断熱化 省エネ家電製品
自然エネルギーによる発電システム	新エネルギー発電装置	より環境への負荷の少ない商品	代替フロンガス その他エコマーク製品 木材を有効利用した木製品
③ 環境保全に資するサービス		④ 社会基盤の整備技術・機器・システム	
環境アセスメント	環境アセスメント	廃棄物処理施設等	廃棄物処理施設整備事業
廃棄物処理・再生資源回収	廃棄物処理事業 再生資源回収事業	省エネ・省資源型システム	省エネルギー施設・設備
土壌・地下水汚染浄化	土壌・地下水汚染浄化事業	緑化・植林事業	屋上緑化 森林設備関連事業
環境維持管理・環境コンサルタント	環境維持管理事業 環境リスクマネジメント	水域環境回復事業	水域環境回復事業
情報型エコビジネス	環境情報システム		

■システム概要



■契約フロー図



地下水膜ろ過システム



Stakeholder's VOICE

手づくりの「ベンダー提携プログラム」に期待します

当社の自家用専用水道「地下水膜ろ過システム」は、地下水を水道法上の飲料水とする環境配慮型の製品で、エコリース物件として登録されています。同製品のため、NECリースがじっくり時間をかけて開発した手づくりの「ベンダー提携プログラム」は、

拡販の有力なツールといえます。

また、このシステムを導入した企業は2元給水体制が構築されるため、大震災などの災害時でも「水」というライフラインを確保でき、この点でCSR経営への貢献も果たしています。



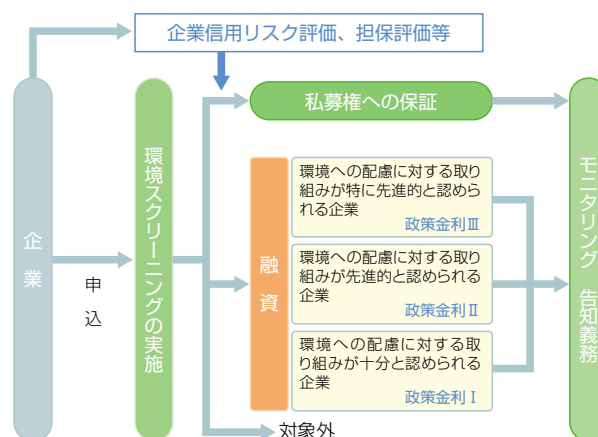
株式会社ウェルシィ
代表取締役社長
福田 章一

エコ資金活用

2004年9月、日本政策投資銀行の環境配慮型経営促進事業、環境格付けによる低利融資制度の導入に際し、NECリースはリース業界向けの評価基準作りに協力しました。この結果、対象会社の中で最高ランクに格付けされ、リース業界初の低利融資調達を実現しました。この低利融資を営業制度に盛り込むことで、エコリース物件の拡販活動を活性化しています。

2005年度は、トップランナー機器取得事業、情報化教育基盤整備促進事業、環境配慮型経営促進事業に対し50億円、地上波デジタル設備に対し18.5億円、合計68.5億円の融資を調達・運用しました。これらエコ資金活用の取り組みによって、リース物件中のエコリースの割合を増やし、エコビジネスの活性化につなげています。

日本政策投資銀行の格付け概要



当社の格付け

最高ランク223点

環境への配慮に対する
取り組みが特に先進的

満 点	250点
政策金利Ⅲ	156点以上
政策金利Ⅱ	140～155点
政策金利Ⅰ	120～139点
対象外	120点未満

Stakeholder's VOICE

教育機関への機器導入による教育効果に期待

NECリースは、従来からリースを活用した環境に優しい製品の普及促進に先駆的な役割を果たしており、弊社も環境スコアリング融資を通じてその取り組みを支援しております。2005年度は、教育機関に納入するコンピュータについて、省エ

ネルギー効率の高いトップランナー機器の積極的導入に着目し融資いたしました。

今後は、次世代を担う子どもたちの教育現場における側面支援の取り組みとして、環境教育の効果に着目していきたいと思っています。



日本政策投資銀行
理事
鹿島 文行

環境マネジメントシステム

NECリースは、ISO14001を基軸とし、PDCAサイクルにのっとった環境マネジメントシステムを運用しています。また、環境経営監査を通じた、監査員の積極的な育成にも取り組んでいます。

ISO14001認証

NECリースは、リース業界の先駆けとして1999年12月に本社地区で、2000年12月に営業拠点を含む全社でISO14001の認証登録を行いました。以来、このISO14001を全社的な環境経営システムの基軸と位置付け、PDCAサイクルにのっとった環境マネジメントシステムを運用しています。

■NECリースのISO登録範囲



JAB

EMS Accreditation JIS Q14001:2004
認定番号 RE005 認定番号 JSAE192



登録範囲：
ファイナンスリース、メンテナンスリース、割賦販売、ファクタリング、融資及び集金代行のサービスにおける
①買い取り物件のリース化
②環境に配慮したリース商品（環境保全に対する装置、機器等）の販促
③リースアップ品の3R(Reduce, Reuse, Recycle)促進
④業務効率化による省エネの推進
⑤エコ資金活用の促進
を推進するための環境マネジメントシステム

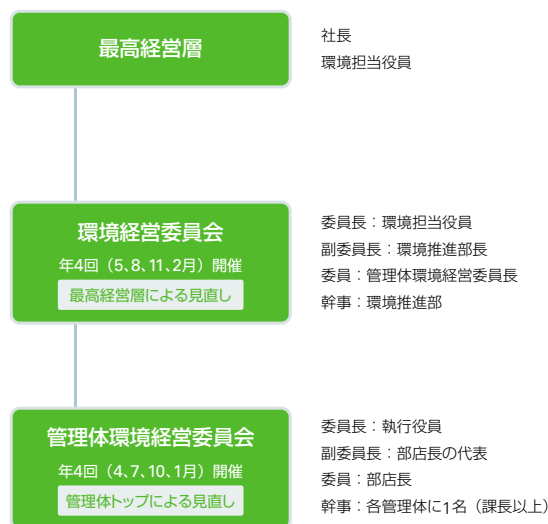
環境マネジメント推進体制

NECリースの環境マネジメントシステムは、社長・環境担当役員を最高経営層、環境推進部長を環境マネジメントシステム責任者(EMS責任者)として、環境経営委員会を年4回開催しPDCAを回しています。また、下部組織としてサポート部門を2ブロック、営業部門を5ブロックに分け、各ブロックを管理体として、7管理体それぞれの管理体環境経営委員会を年4回開催しPDCAを回す仕組みになっています。



環境経営委員会

■推進体制組織図と各々の役割



環境リスクマネジメント

NECリースの環境リスクマネジメントとしては、リース満了品の廃棄物処理法を中心とした順法確認のほか、テナントとして、オフィスの土壌汚染やアスベスト等のリスク対策の調査・確認を実施しています。2005年度の主な活動は右のとおりです。

■2005年度リスク対策

	項目	対応・コメント
環境管理	過去に自社やグループ企業が事業所周辺の環境や店舗、サービスの利用者などに重大な影響を与える事件や事故を起こしたか。また、環境法令（廃棄物処理法、家電リサイクル法、環境教育基本法、ディーゼル車規制、環境確保条例）違反が指摘されたり、行政指導は受けたか。	事件や事故なし 環境法令違反なし 行政指導なし
	賃貸ビルにアスベストが使用されているかを調査したか。	ビル管理会社に調査依頼した結果、アスベストの使用なし。
	労働基準法による健康診断を行っているか。	定期健康診断（法定）や成人病検診（法定外）を実施し、結果を個人へ通知。
汚染対策	賃貸ビルの土壌汚染対策は行っているか。	ビル管理会社に調査依頼している。
	PCB処理保有、処理はどうしているか。	保有なし
	健康や生態系に影響を及ぼす可能性のある化学物質（PRTR対象化学物質）の保有把握及び排出削減に取り組んでいるか。	保有なし
緊急事態対応	緊急事態の処置、訓練は行っているか。	年1回実施
苦情対応	騒音、振動、漏洩の苦情はあったか。	苦情なし

環境経営監査

NECリースでは、2001年度から環境に係わる内部監査を「環境経営監査」と位置付けています。環境経営レベルの確実な向上を図るためには、社長が内部監査に参加しPDCAサイクルにのっとった継続的な監査が不可欠と考えています。

2005年度はNECグループ及び外部監査員で構成した監査チームにより、8月に環境経営監査を実施しました。



環境経営監査

2005年度内部監査結果

改善を要する点

なし

課題

(1) 年度計画の活動実績集計において、実績の明細表を情報管理システム等で一元管理し、業務を効率化する仕組みを検討してください。

【対策】社内で検討した結果、様々な課題が多々あり、システム要件としてまとまっていないこと、また投資対効果を考えるとシステム化は時期尚早であると判断し、現状の集計作業を今後も行います。

(2) 順守評価結果の表現方法が不適切なので、再検討してください。

【対策】環境関連法令等要求事項登録規程の順守評価方法（順守評価結果の記載方法）を変更し、社内へ周知しました。

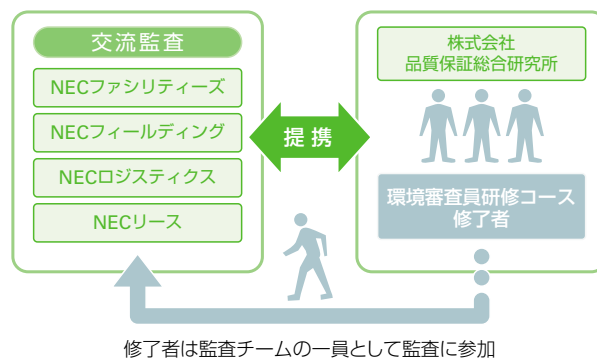
監査員の育成

NECリースでは、2003年度から環境経営監査員養成のため、ISO14001審査員研修機関とのコラボレーションを行っています。また、NECグループのサービス会社4社からなる交流監査を実施し、監査員の力量の向上を図っています。

NECリースの監査員養成施策

- | | | |
|---|---------------|---------|
| ① | ISO14001審査員拡大 | 2名 |
| ② | NEC監査員研修受講 | 2名 |
| ③ | 監査員評価制度を導入 | 2006年3月 |

監査員育成のためのコラボレーション



Stakeholder's VOICE

環境管理責任者がトップとして参加する内部監査は多くの企業でも実施していますが、NECリースは社長自らが参加され内部監査員のインタビューに対応されます。そのため、内部監査員からの質問も環境経営に係わる内容、あるいは環境を

NECリースの「環境経営監査」に寄せて

通して同社の経営そのものに切り込んでいく内容にならざるを得ません。こんな素晴らしい内部監査は他企業に例がなく、これまで参加させていただいたJQAI環境審査員研修コース修了者からは好評を得ており、大変感謝しております。



(株)品質保証総合研究所
取締役営業部長

酒井 一彦

2005年度環境パフォーマンス

NECリースは、独自の「環境経営側面」で5項目の目的・目標を掲げ、毎年の見直しと設定を行っています。また、長期目標の設定による、オフィス業務の環境負荷低減にも取り組んでいます。

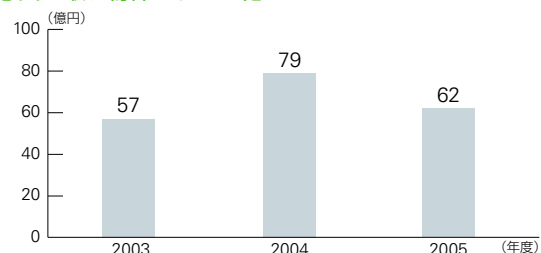
2005年度実績と2006年度目標

私たちNECリースは、資源・エネルギーの使用や廃棄物といった「環境側面」ではなく、「環境経営側面」における目的・目標を設定しています。環境性だけでなく、収益性、社会性、実行可能性、継続的改善性を加えた独自の評価手法で、事業活動の格付けを行い、お客様と社会への環境影響評価を割り出しました。

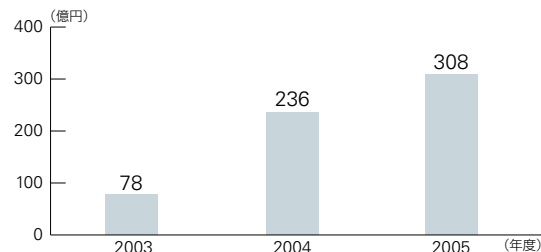
その結果、①買い取り物件のリース化、②エコリース商品の販促、③リース満了品の売却、④業務効率化による工数削減、⑤エコ資金活用、以上の5項目を特定し、これらを環境経営の目的・目標に設定しています。2005年度の実績と評価、2006年度の目標は以下のとおりです。

■成約高経年推移

①買い取り物件のリース化



②エコリース商品の販促



■2005年度実績と2006年度目標一覧

項目	2005年度			2006年度
	目標	実績	評価	
①買い取り物件のリース化	2,450件	2,734件 (成約高62億円)	○	3,000件
②エコリース商品の販促	14,970件	15,765件 (成約高308億円)	○	17,340件
③リース満了品の売却	160百万円	186百万円	○	204百万円
④業務効率化による工数削減	11,080時間削減	16,673時間削減	○	18,340時間削減
⑤エコ資金活用	3,850百万円	6,850百万円	○	2,000百万円



Stakeholder's VOICE

営業車にハイブリッド車を導入しました

NECリースとして初めてハイブリッド車を導入したのは、2003年度でした。2005年度には5年間で営業車の70%をハイブリッド車にする「ハイブリッド車導入計画」がスタートしました。今年度は、6台の営業車増車計画が既に実行に移され、

全車ハイブリッド車を導入しました。現在、全車両とも快走を続けています。

今後も環境に優しい車を積極的に導入し、地球温暖化防止に少しでも貢献できればと考えています。



総務部総務課長
高田 三郎

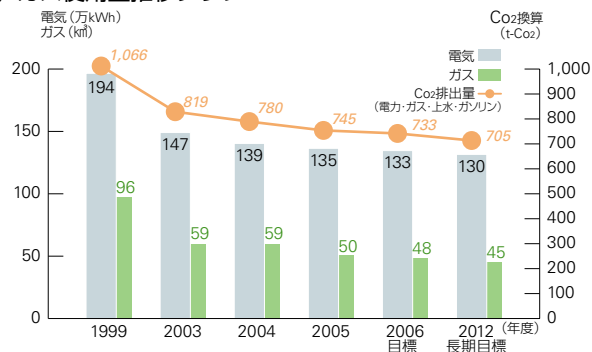
オフィスの省エネルギー

NECリースでは、オフィス業務における省エネルギー・省資源活動も着実に積み重ね、実績をあげています。電気・ガス使用量、一般廃棄物排出量、コピー用紙購入量などすべての項目で、1999年度を基準に2012年度達成の長期目標を定め、その削減に取り組んでいます。主な取り組み項目の過去3年間の

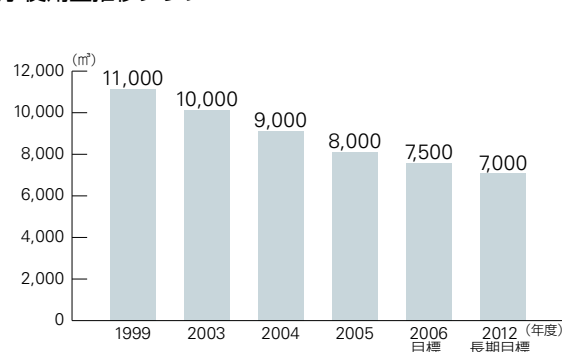
経年推移と今後の中長期目標は以下のとおりです。

なお、目標レベルに達成した項目の詳細データについては、ホームページ(<http://www.nec-lease.co.jp>)に掲載しています。

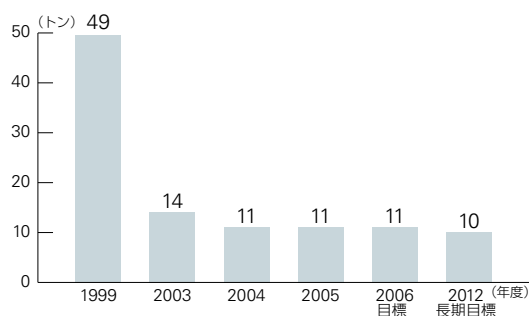
■電気・ガス使用量推移グラフ



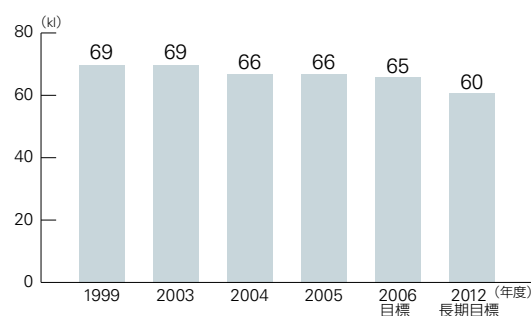
■上水使用量推移グラフ



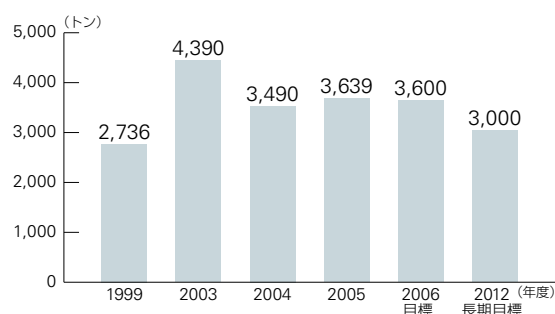
■一般廃棄物排出量推移グラフ



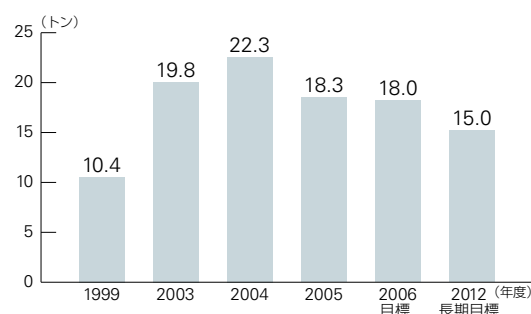
■ガソリン使用量推移グラフ



■産業廃棄物排出量推移グラフ



■コピー用紙購入量推移グラフ



環境会計

リース業は製造業と異なり、エネルギーの使用量で、その環境保全効果を集計できません。NECリースは、環境省ガイドラインの様式に準じつつ、エコリースに的を絞った独自の環境会計でその効果を把握しています。

環境会計の考え方

環境省がガイドラインを定める環境会計により、事業活動の「環境側面」での効果を、一定の数値として把握することは可能です。NECリースも、これにのっとった環境保全コスト、環境保全効果、経済効果の集計を続けています。しかし、リース業は資源・エネルギーの使用量が大きな製造業と異なるため、私たちの環境経営の効果を検証するには不十分なものです。

NECリースの環境会計は、経理部が当社の事業活動であるエコリースに的を絞り、環境省の様式に準じた作成を行っています。リース事業による環境への貢献と企業の利益(gross profit＝総利益)という経済効果の面から検証を行い、環境保全コストと環境保全効果を把握しています。

2005年度環境保全コスト

(単位:百万円)

分 類	取 り 組 み 内 容 & 効 果	投資金額※1	費用額※2
事業エリア内コスト	公害防止コスト	汚染等各種公害防止	—
	地球環境保全コスト	温暖化防止、省エネルギー	—
	資源循環コスト	資源利用、廃棄物処理	—
上・下流コスト	①グリーン製品購入差額 ②リース資産回収、リサイクル、処理コスト ③エコ商品のリース取り引きにおける環境保全コスト ④その他リース取り引きにおける環境保全コスト	30,661	1,283
管理活動コスト	①ISO14001取得・維持管理コスト ②従業員への環境経営教育活動コスト ③環境推進部活動コスト ④本社・拠点などにおける自然保護・緑化等の環境改善対策コスト	—	—
社会活動コスト	①地域環境改善対策及び環境活動支援コスト ②環境保全のための寄付、支援のためのコスト	—	—
環境損傷対応コスト	①リース資産処分にもなう環境損傷コスト ②環境損傷修復コスト	—	—
環境保全コスト合計		30,661	1,283

※1) 投資金額とはエコリース商品の物件価額であり、当社がリース事業を行うための設備投資と認識しています。

※2) 費用額とは、エコ商品をリースに取り組み際に付随する費用(固定資産税・保険料・販管費)のことです。

2005年度環境保全効果

(単位:百万円)

効果の内容		環境保全効果を表す指標		効果額
		指標の分類	指標の値	
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー消費量の減少	用力費の削減額	—
	事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	ごみ、産廃物等の廃棄量の減少	清掃費の削減額	—
上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	買い取り物件のリース化推進	営業部門申告の成約額の増分	—
		エコリース商品の販促	エコ商品の総売上額	32,843
		資産のリユース促進	中古品販売・再リース資産高	—
		ソフトウェアリース	ソフト単体成約額	—
その他の環境保全効果	IT化にともなう紙資源等の削減 その他	スタッフを中心とした環境保全活動	印刷費の減少や各部門の成果額	—
		資産の有効活用	リース資産の転用	—
		環境配慮への投資	グリーン製品購入	—
		地域社会貢献	地域との環境交流	—
環境保全効果合計				32,843

事業概要とIR活動

NECリースは、エコリース物件を含む賃貸事業を中心に、収益性の拡大と成長を続けています。2006年3月の東証一部上場をふまえ、今後は株主・投資家の皆様へのIR活動をより積極的に取り組んでいきます。

事業の概要

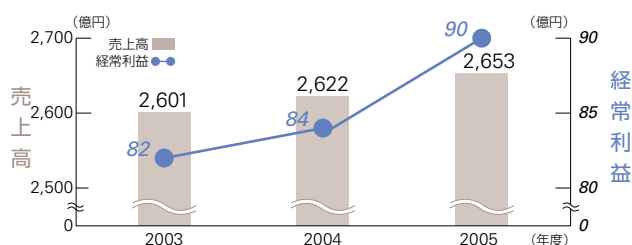
NECリースの事業は「賃貸事業（リース事業）」、割賦販売・ファクタリング等の「営業貸付事業」、満了売却・手数料等の「その他の事業」の3つから構成されています。中でもリース事業は、契約実行高で当社事業の約半分、営業資産残高で約85%程度と比率が大きく、当社事業の核といえます。

機種別リース取扱高では、パソコンに代表される情報通信

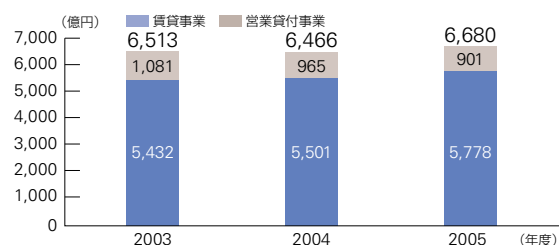
機器の取り扱いが多く、全体の約8割です。また顧客業種別リース取扱高では、官公庁・自治体向けが全体の3分の1を占め、安定した顧客基盤を保有しています。

2006年度、当社は2008年度まで3年間の新中期計画をスタートさせました。この中期計画の諸施策実行により、収益性の拡大と継続的な成長を目指しています。

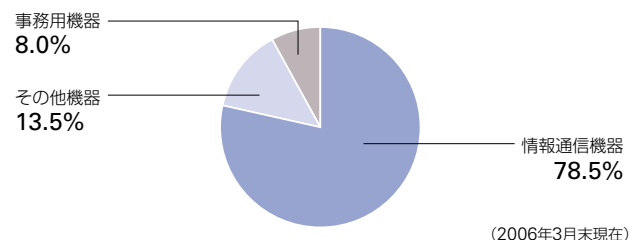
財務データ推移



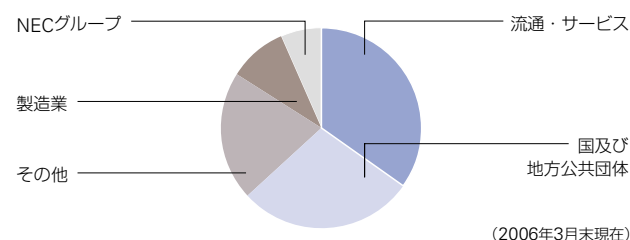
営業資産残高推移



機種別リース取扱高



顧客業種別リース取扱高



IR情報の発信について

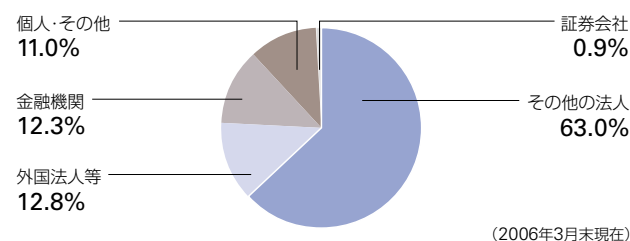
NECリースは、株主・投資家の皆様にタイムリーで充実した情報を提供すべく、積極的なIR活動に取り組んでいます。機関投資家向けには決算説明会の開催や個別面談の実施、個

人投資家向けには事業報告書・株主通信やIRサイトの制作・配布を通じた情報提供を行っています。

IR基本情報

決算期／3月31日(年1回)
 定時株主総会／6月(年1回)
 上場市場／東京証券取引所市場第一部
 証券コード／8793
 株式略号／NECリース
 主要株主／日本電気株式会社、住商リース株式会社

株式所有者分布状況



■ 会社概要

商 号／NECリース株式会社
(英文社名NEC Leasing, Ltd.)

本社所在地／〒108-0014
東京都港区芝五丁目29番11号
(NEC住生ビル)
TEL. 03-5476-5625

創 業／昭和53年11月30日

資 本 金／37億7千688万円
(2006年3月末現在)

代 表 者／代表取締役社長 加藤奉之

従 業 員 数／479名(2006年3月末現在)

事 業 内 容／総合リース業
情報関連機器、通信機器、
事務用機器、
産業用機械設備その他各種機器
・設備等のリース、
割賦及びファクタリング、融資、
集金代行業務等

■ 編集方針

- ・「リース事業＝循環型産業」という考え方のもと、事業活動を通じた環境貢献を意味する「環境経営」という視点に立っています。
- ・リース事業が果たす社会的役割と、それにともなう責任という視点で、社会性報告の充実を図りました。

■ 報告対象範囲

対象組織：本社及び営業拠点

対象期間：データは2005年4月1日～
2006年3月31日の実績
(活動については直近のものを含みます)

■ 発行

発 行 日：2006年6月19日

次 回 発 行：2007年6月予定

NECリース株式会社

〒108-0014 東京都港区芝五丁目29番11号 (NEC住生ビル)

お問い合わせ先 環境推進部
TEL (03) 5476-8954
FAX (03) 5476-1689

URL <http://www.nec-lease.co.jp>



この報告書は、環境負荷の少ないアロマフリー「大豆油インキ」を使用し、印刷しています。